



## 2023年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 大倉工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4221 URL <https://www.okr-ind.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 神田 進

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 コーポレートセンター担当 兼 財務・経営管理部長 (氏名) 田中 祥友

TEL 0877-56-1111

四半期報告書提出予定日 2023年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	19,970	8.5	1,038	24.0	1,168	23.3	826	18.2
2022年12月期第1四半期	18,412		837		948		698	

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 1,384百万円 (104.0%) 2022年12月期第1四半期 678百万円 ( % )

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	69.22	
2022年12月期第1四半期	58.57	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を2022年12月期の期首から適用しているため、2022年12月期の各数値の対前年同四半期増減率は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	88,922	55,960	62.9
2022年12月期	90,234	55,591	61.6

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 55,938百万円 2022年12月期 55,570百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		0.00		85.00	85.00
2023年12月期					
2023年12月期(予想)		0.00		85.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,700	3.6	2,200	0.2	2,350	7.5	1,650	9.9	138.24
通期	81,000	4.8	4,500	19.3	4,800	12.3	3,500	7.6	293.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	12,414,870 株	2022年12月期	12,414,870 株
期末自己株式数	2023年12月期1Q	479,095 株	2022年12月期	478,949 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	11,935,859 株	2022年12月期1Q	11,928,916 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスによる経済活動の制約が徐々に解除される中、国内需要やインバウンドの回復による経済活動の正常化が進んでいるものの、ロシアのウクライナ侵攻などによる資源価格の高騰や電力・光熱費用などのコストが増加していることにより、おおむね横ばいで推移しました。先行きにつきましては、新型コロナウイルスの5類移行などにより国内経済活動の正常化が一段と進展することへの期待感があるものの、ウクライナ情勢や物価の上昇などが懸念されることから、今後を見通すことが依然として困難であり、不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、合成樹脂事業において一般包装用フィルムや工業用プロセスフィルムの販売数量が減少したものの、原料価格のコスト上昇分について製品価格への転嫁が進んだことや、新規材料事業において大型液晶パネル向け光学フィルムの受注が回復傾向となったことなどにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は199億7千万円（前年同四半期比8.5%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に加えて、生産性の向上などによるコストの削減に努めたことにより、営業利益は10億3千8百万円（前年同四半期比24.0%増）、経常利益は11億6千8百万円（前年同四半期比23.3%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は8億2千6百万円（前年同四半期比18.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### 〔合成樹脂事業〕

食品用途を中心とした一般包装用フィルムや集積包装用シュリンクフィルムの販売数量が減少し、工業用プロセスフィルムにおいても市場の悪化による在庫調整の影響を受けて販売数量が減少しました。一方、原料価格のコスト上昇分について製品価格への転嫁が進んだことにより、売上高は133億7百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。営業利益は、売上高の増加に加えて、生産性の向上によるコスト削減に努めたことなどにより、10億8千7百万円（前年同四半期比48.6%増）となりました。

#### 〔新規材料事業〕

大型液晶パネル向け光学フィルムの在庫調整が一段落したことで受注が回復傾向となり、自動車用途などの機能材料も好調に推移したことから、売上高は31億5千1百万円（前年同四半期比14.4%増）となりました。営業利益は歩留り改善に注力し、生産性の向上に取り組んだものの、電力・光熱費用の増加及び利益率の高いスマートフォン向け製品の販売数量減少により、2億1千4百万円（前年同四半期比45.9%減）となりました。

#### 〔建材事業〕

市況の変化により、住宅着工戸数の減少や型枠関連の流通在庫調整の影響で建材関連の需要が停滞する中、パーティクルボード製品の増販活動継続により、売上高は31億5千4百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。営業利益については引き続き電力・光熱費用高騰の影響を受けているものの、原料調達コストの削減及びパーティクルボードの安定生産を継続したことなどにより、2億2千3百万円（前年同四半期比12.4%増）となりました。

#### 〔その他〕

ホテル事業において県民割等の地域観光事業支援の効果で一部回復したことや情報処理システム開発事業が堅調に推移したことにより、その他全体の売上高は3億5千7百万円（前年同四半期比26.6%増）となりました。営業利益は売上高の増加と固定費の削減などにより、9千6百万円（前年同四半期比95.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億1千1百万円減少し、889億2千2百万円となりました。その主な内訳は、売上債権の減少23億6千5百万円、投資有価証券の増加8億2千5百万円、有形固定資産の増加7億8千2百万円、その他の流動資産の減少5億1千万円によるものであります。

一方、負債につきましては、仕入債務の減少22億3千3百万円、未払金の増加9億2千1百万円、賞与引当金の増加6億2千9百万円、その他の流動負債の減少5億1千1百万円、未払法人税等の減少3億8千1百万円などにより、前連結会計年度末に比べ16億8千万円減少し、329億6千2百万円となりました。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金の増加5億4千6百万円、利益剰余金の減少1億8千8百万円などにより、前連結会計年度末に比べ3億6千9百万円増加し、559億6千万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.3ポイント上昇し、62.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月10日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,448	8,198
受取手形及び売掛金	20,797	19,429
電子記録債権	8,325	7,328
商品及び製品	5,694	5,304
仕掛品	1,263	1,438
原材料及び貯蔵品	4,611	4,972
販売用不動産	206	244
その他	1,292	782
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	50,640	47,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,981	11,833
機械装置及び運搬具（純額）	7,415	7,691
土地	6,276	6,276
建設仮勘定	2,868	3,460
その他（純額）	428	491
有形固定資産合計	28,970	29,753
無形固定資産	642	642
投資その他の資産		
投資有価証券	9,141	9,967
繰延税金資産	234	255
その他	605	604
投資その他の資産合計	9,981	10,827
固定資産合計	39,594	41,223
資産合計	90,234	88,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,213	15,980
短期借入金	1,549	1,521
1年内返済予定の長期借入金	483	486
未払金	4,306	5,227
未払法人税等	797	415
賞与引当金	—	629
その他	4,159	3,647
流動負債合計	29,509	27,908
固定負債		
長期借入金	343	187
繰延税金負債	0	75
退職給付に係る負債	3,968	3,964
その他	821	826
固定負債合計	5,133	5,053
負債合計	34,643	32,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,071	9,071
利益剰余金	35,094	34,905
自己株式	△829	△829
株主資本合計	51,956	51,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,507	4,053
為替換算調整勘定	220	227
退職給付に係る調整累計額	△114	△110
その他の包括利益累計額合計	3,613	4,170
非支配株主持分	20	22
純資産合計	55,591	55,960
負債純資産合計	90,234	88,922

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	18,412	19,970
売上原価	15,214	16,499
売上総利益	3,198	3,470
販売費及び一般管理費		
販売手数料	13	18
運送費及び保管費	686	670
給料	515	505
賞与引当金繰入額	164	165
役員報酬	75	86
退職給付費用	29	30
減価償却費	50	49
研究開発費	280	292
貸倒引当金繰入額	△0	△0
その他	544	611
販売費及び一般管理費合計	2,360	2,431
営業利益	837	1,038
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	55	79
為替差益	49	9
補助金収入	10	37
雑収入	26	31
営業外収益合計	141	161
営業外費用		
支払利息	7	4
支払手数料	18	23
雑損失	5	2
営業外費用合計	31	31
経常利益	948	1,168
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	15	21
特別損失合計	15	21
税金等調整前四半期純利益	932	1,147
法人税、住民税及び事業税	417	495
法人税等調整額	△182	△174
法人税等合計	234	320
四半期純利益	698	826
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	698	826

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	698	826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45	546
為替換算調整勘定	24	7
退職給付に係る調整額	0	3
その他の包括利益合計	△19	557
四半期包括利益	678	1,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	677	1,383
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税ならびに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(第三者割当による自己株式の処分)

当社グループは、2023年3月23日開催の取締役会において、当社の発行する普通株式(以下、「当社株式」といいます。)を大倉工業従業員持株会の会員に対し、特別奨励金として付与するインセンティブ・プランとして特別奨励金スキーム(以下、「本スキーム」といいます。)を導入することについて決議いたしました。

また、同取締役会において、本スキーム導入に伴い、第三者割当による自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

## 1. 処分の概要

(1) 処分の期日	2023年7月3日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 168,825株 (注)
(3) 処分価額	1株につき1,945円
(4) 処分総額	328,364,625円 (注)
(5) 処分の方法	第三者割当の方法による
(6) 処分予定先	大倉工業従業員持株会(以下、「持株会」といいます。)
(7) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

(注) 「処分する株式の数」及び「処分総額」は、本制度の適用対象となり得る最大人数である当社グループの従業員(以下、「従業員」といいます。)2,251人に対して、それぞれ当社株式75株を付与するものと仮定して算出したものであります。持株会は、2023年3月23日開催予定の持株会理事会の決議を経て、十分な周知期間を設けて従業員に対する入会プロモーションを実施し、持株会への入会希望者を募ります。このため、処分株式数(募集株式数)及び処分総額(払込総額)は、プロモーション終了後に確定します。対象者数が確定した場合の処分株式数(募集株式数)及び処分総額(払込総額)につきましては、確定次第速やかにお知らせする予定であります。

## 2. 処分の目的及び理由

当社グループは、従業員が当社株式の保有を通じて資産形成を成し、勤労意欲を向上させることを企図して、会員に奨励金を付与しております。今般、この考え方を更に推し進め、すべての会員を対象として特別奨励金を付与し、当該特別奨励金の拠出をもって持株会に自己株式を割り当てることといたします。

本スキームは、従業員の経営参画意識の高揚を図るとともに、当社の中長期的な株主価値に対するモチベーション向上を企図したものです。本スキームを契機として、持株会未加入の従業員に加入を促すことで、より多くの従業員が株主の皆様と中長期的な株主価値を共有することにつながると考えております。

## (セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,327	2,754	3,048	18,130	282	18,412	—	18,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	1	2	207	209	△209	—
計	12,328	2,754	3,049	18,132	490	18,622	△209	18,412
セグメント利益	731	397	198	1,328	49	1,377	△540	837

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△540百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△539百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,307	3,151	3,154	19,613	357	19,970	—	19,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	6	7	207	214	△214	—
計	13,308	3,151	3,161	19,620	564	20,185	△214	19,970
セグメント利益	1,087	214	223	1,526	96	1,622	△583	1,038

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△583百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△583百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。